



ザンビアの地方行政におけるチーフの役割に関する 検討

原, 将也

(Citation)

地理学評論 Series A, 97(1):35-49

(Issue Date)

2024-01-01

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

© 2024 公益社団法人日本地理学会

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492436>



ザンビアの地方行政におけるチーフの役割に関する検討

原 将 也



日本地理学会

地 理 学 評 論 (第 97 卷 第 1 号, 2024 年) 抜 刷

ザンビアの地方行政におけるチーフの役割に関する検討

原 将也 (神戸大学)

本稿では、ザンビア北西部において、多民族地域が形成された背景と伝統的権威が地域社会で果たしてきた役割を歴史的に検討し、地方分権化の進む今日のサブサハラアフリカにおいて、伝統的権威のもつ可能性と問題点を考えるための基礎的情報を整理して提供する。ザンビアの前身である北ローデシアは、イギリス南アフリカ会社およびイギリス植民地省によって植民地統治された。保護領期には間接統治の下、チーフという地位が創出され、チーフは植民地統治者側でその末端として行政や司法に携わった。ただし、チーフは地域の実情に応じて統治を行っており、ザンビア北西部のカオンデの領域では、カオンデ以外の民族の移入者を受け入れ、複数の民族で構成される多民族地域が形成された。現在の地方分権化では、地域をよく知るチーフが、地域の統治において重要な役割を果たす可能性をもつ一方で、個人的意向を強く反映した偏った統治を行う危険性も秘めている。

キーワード：ザンビア、北ローデシア、伝統的権威、間接統治、移住

I はじめに

1. 研究の背景

サブサハラアフリカ（以下アフリカ）諸国では、伝統的権威が人々の暮らしの中に浸透し、政治的、社会的に重要な存在となっており、その影響力は公式、非公式に保たれている（Herbst 2014）。それゆえ植民地期以降、地方の統治にあたって、伝統的権威者がつねに影響を及ぼし、ときには活躍してきた（Kyed and Buur 2007: 14; Chigwata 2015）。

植民地期以前から、アフリカ各地には王国や民族集団が存在し、それぞれ独自の統治システムを保持していた。しかし1920年代以降、アフリカにおいて植民地経営が本格化すると、植民地行政のコストを削減して効率性を高めながら、アフリカ社会が近代化の中で混乱して不安定化しないよう、「慣習」に基づく「伝統」的な統治機構が再編された。これは間接統治と呼ばれ、宗主国によって多少の違いはあれど、アフリカ人による統治を植民地行政の中に位置づけて制度化する試みが実践された（武内 2015）。

アフリカ各地の社会における植民地統治と伝統的

権威との関係性は、大きく2つに分けてとらえることができる（Dijk and Rouveroy van Nieuwaal 1999; Ubink 2008）。1つは、植民地化以前から存在した統治システムを植民地行政に利用した場合である（Zeller 2007; Chigwata 2015; 大山 2015a）。アフリカ中南部にはヨーロッパ諸国の進出以前から、集権的な統治システムをもつ王国がいくつも存在した。その中でも本稿で取り上げる北ローデシアでは、ベンバBembaやロジLoziという民族が、民族全体をまとめる長や王を頂点とする集権的な統治システムを保持しており、植民地統治者はこれを行政に利用した。

もう1つは、集権的な統治システムをもたない社会に植民地行政が導入された場合である（Colson 1962; 中林 1991; 松本 2008; Chigwata 2015; 川口 2015）。北ローデシア領内には73民族がいるとされたが（Lord Hailey 1950: 81）、そのすべてが集権的な統治システムをもつわけではなかった。たとえば南部のトンガTongaという民族では、きわだった政治的リーダーの存在しない無頭制社会が形成されており（Colson 1962）、そのため植民地統治者によって英語話者や牧師、長老といった特別な役割を

担った人物から地域を治めるチーフが選ばれ、認定された¹⁾、すなわち植民地統治者によって、地域を治めるチーフの地位が創り出された。

また、民族全体をまとめるような人物はいないが、クラン²⁾のような集団が存在した社会では、その長をチーフとして任命し、植民地行政に利用した (Jaeger 1981)。本稿のカオンデ Kaonde 社会はこれに該当し、植民地統治者によってクランの長がチーフとして任命され、世襲でその地位が相続、維持されてきた。

チーフの創出は北ローデシアのみならず、アフリカ各地のイギリス領で報告されている (中林 1991; Dijk and Rouveroy van Nieuwaal 1999; 松本 2008; Ubink 2008 など)。上述した2つの経緯を経て、その後地位が世襲されていくことで、チーフは伝統的権威となり、植民地統治者の末端として位置づけられ、地方の行政と立法と司法を担い、その権力は強まっていく (Ubink 2008)。チーフは、植民地統治者と地域社会や住民とのあいだに立つことで地域・民族集団を代表し、地方行政に携わるアフリカ人として認識される一方で、植民地統治者側の人物としてみなされることもあった。

1950年代後半以降、アフリカ諸国は独立を果たしたが、その過程でチーフや村長といった伝統的権威者の多くは、近代化や国家建設プロジェクトにおける邪魔者としてあつかわれ、その地位が廃止されたり、行政的、法的権限が縮小されたりした (Englebert 2002; Kyed and Buur 2007; Ubink 2008; 川口 2015)。しかし、伝統的権威者の影響力が完全に消えることはなかった (Ubink 2008)。独立直後の脆弱な国家が、地方の行政や開発を遂行することは困難であり、植民地期に地方行政や農村開発プロジェクトを担った伝統的権威者を頼らざるを得なかったためである。

特に、アフリカ諸国では1990年代以降、国際社会や援助ドナーが開発協力の条件として求めた行政

改革の一環で、地方分権化が実施され、チーフは再び注目されるようになった (Kyed and Buur 2007; Ubink 2008; 岩田 2010: 7-8)。この過程でチーフは国家の中で公式に位置づけられ、その役割が再考され、中央政府の担えない地方の統治への関与が認められるようになる (Dijk and Rouveroy van Nieuwaal 1999; Englebert 2002; Ubink 2008)。国家は、チーフに対して国家と地域住民との橋渡し役となり、地方行政サービスの提供や開発プロジェクトの運営を担うことを期待した (Ubink 2008: 14-15)。特にザンビアでは、他国よりも早く、1971年の村落登録・開発法の中で、公式に行政におけるチーフの役割が認められるようになった (Kyed and Buur 2007)。

地方分権化によって、チーフは地方行政や開発プロジェクトの運営をそれまで以上に担うようになると同時に、地方議員や国会議員の選出にも関与を強めた。さらにチーフ自身やその親族が議員に当選することもあり (Baldwin 2013)、政治過程に直接影響を及ぼすようになった (岩田 2010: 141-142)。こうした変化によって民主化の条件が醸成され、中央政府に影響を与えるという期待があり、地方が政治的決定権や財源をもつことで貧困削減にもつながるとして、援助ドナーは地方分権化とチーフの関与を推進した (Ubink 2008)。

しかしこのことは、チーフが再び強い権力をもって政治に影響を与える巻き返し之机とともなり、チーフをはじめとした地方の一部の有力者に分権化のもたらす資源が流れ、不透明な恩顧主義に基づいて関係者に分配され、濫用される危険性があることも指摘されている (Ubink 2008; 岩田 2010; 大山 2015b など)。それゆえ、今日のアフリカの地域社会を論じるうえで、現在まで地方で中心的な役割を担うチーフとそれを含む伝統的統治制度の歴史的展開について理解することが重要となる。

2. 研究の目的

本稿の目的は、主にザンビアの地方行政の歴史的展開を整理し、地方分権化の進む今日のアフリカにおける伝統的権威のもつ課題や可能性を考えるための基礎的情報を提供することにある。特にザンビア北西部の農村地域のカオンデ領域における多民族地域の形成を事例として、伝統的権威が地域社会で果たしてきた役割に着目する。

ここで、本稿で取り上げるザンビアの多民族地域について説明しておきたい。ザンビアの各民族は、地域ごとにまとまる傾向があり、現在でも地域と民族は結びつてとらえられることが多い。ただし、1920年代に複数の銅鉱山が開発され、農村から都市や鉱山へ労働力の移動がはじまり(Heisler 1974)、都市では多民族居住が進んだ。この時代、植民地統治者によるアフリカ人に対する移動制限があり、1964年の独立まで、男性単身の還流型の労働力移動が主流であった。

独立以降、家族の呼び寄せや同伴での都市への移住と定着が確認されるようになった(小倉 1995)。しかし1970年代の経済危機以降、都市での失業や退職を機に農村に戻り、農業に従事する人が現れ、中には都市居住者に対して経済的な支援を期待する親族からのたかりや妬みを恐れ、自身の出身村ではなく、別の村を探して移住することで生存を確保する人も現れた(Ferguson 1999; 原 2017)。その結果、農村部においても多民族から構成される地域が増加した。

ただし事例は多くないが、すでに植民地期に多民族の農村地域が形成され、現在でも維持されている。現在まで増え続ける農村部の多民族地域の形成には、地域を治めてきた伝統的権威が深くかかわっており、その思考や行動によっては、民族の違いが排除や争いなどの地域問題に発展することもある。また伝統的権威と植民地権力や国家との関係は、時代ごとに複雑に変化してきた。現在進行する地方分

権化では、チーフが重要な存在となっており、カオンデ社会などで確認される植民地期以降の多民族地域の形成とそこでのチーフの役割を整理して検討することは、各地で増加が予想される多民族地域とそこで生じうる問題点を議論するうえで重要な視点をもたらす。

本稿では、Logan (2009)の指摘するチーフによる地域の実態に合わせた地方行政という指摘に着想を得て、チーフによる地方行政の視点から、多民族地域が形成された過程と現在まで保持されている実態を理解し、地域社会におけるチーフの役割を考察する³⁾。まずザンビアにおける地方行政の変遷について、植民地期を中心に現在までの政府によるチーフの管理とチーフのもつ権力の点から明らかにする(II章)。次に、植民地期に起きたカオンデのチーフC領への他民族の移入と多民族地域の形成を事例として、チーフの役割とその可能性や懸念される問題点などを考察し、まとめる(III, IV章)。

なおザンビアには2020年現在、73の民族、288のチーフがいる。チーフは、民族ごとに1人ないしは複数おり、それぞれのチーフが管理する領域は決まっている。288のうち4人が民族全体をまとめるパラマウント・チーフParamount Chief、43人が複数のチーフをまとめるシニア・チーフSenior Chief、残りの241がチーフとして、ザンビア政府より任命されている。なお、民族ごとに植民地統治前に保持していた統治システムに違いがあったことが関係し、現在でもすべての民族においてパラマウント・チーフやシニア・チーフが存在するわけではない。複数の村をまとめるシニア・ヘッドマンや村長はチーフから任命され、世襲で受け継がれる。本稿ではチーフとシニア・ヘッドマン、村長をまとめて伝統的権威者とする。

II ザンビアにおける地方行政の変遷

1. イギリス南アフリカ会社期 (1889～1924 年)

インドで総督を歴任したヘイリー卿 Lord Hailey が、1939～1940 年と 1947～1948 年にイギリス領アフリカ各地の原住民統治について調査している (Lord Hailey 1950)。ここからは、ヘイリー卿の報告と行政文書の記録を中心に、北ローデシアの地方行政の変遷を概観していく。

北ローデシアは 1924 年にイギリス植民地省が管轄する保護領になるまで、1889 年に設立された特許会社のイギリス南アフリカ会社 British South Africa Company (BSAC) によって直接統治された⁴⁾。この統治以前、多くの民族には集団の長が存在し、彼らが治める領域は民族内の関係性や隣接する他集団とのかねあひによって決まっていた。BSAC はこうした権威者の一部をチーフに認定し、それぞれが治める領域を規定することで、チーフを BSAC や行政官と地域住民のあいだをつなぐ仲介役に据えた (Lord Hailey 1950: 83; Jaeger 1981: 72-73)。BSAC はチーフに対して決まった額の補助金を支払い⁵⁾、1902 年には地方行政区分である県の範囲を設定し、地域住民のチーフと村への帰属を明確に規定した (Muntemba 1977: 25, 38)。北ローデシアでは、州と県と村の地方行政区分が設定されていたが、村はチーフによって統括された。

また、BSAC は原住民統治機構 Native Authority を民族ごとに設置し、アフリカ人に地方統治を担当させるとともに、それらの機構を管理するための原住民弁務官 Native Commissioner として、ヨーロッパ人の高官を任命した (Jaeger 1981)。各県と原住民統治機構の地理的範囲は、必ずしも一致したわけではなかった。1916 年の原住民統治機構宣言は、BSAC によるチーフの義務や雇用を規定し、この宣言によって BSAC と原住民統治機構はより密接な関係となり、下級の行政官が各県を管理する責任を負っ

た⁶⁾。このとき BSAC の直接統治の方針とは相いれなかったが、各民族のチーフからすべての権限をはく奪するのではなく、チーフには自らの宮殿で働く人材の雇用や政府の賃金労働の募集といった一定の権限が残された (Lord Hailey 1950: 83)。BSAC は北ローデシアを直接統治するうえで、チーフの権限の一部を維持して末端に組み込み、アフリカ人社会との関係を強化することを試みたといえるだろう。

BSAC は 1900 年以降、アフリカ人に対して人頭税を賦課し、アフリカ人はその支払いのため、鉱山やプランテーションなどで賃金労働に従事せざるを得なくなった (Heisler 1974: 6, 37)。こうした企業利益を優先する BSAC の経営方針に対して、イギリス王室はアフリカ人の人権と福祉を優先した統治を行うべく、1924 年に北ローデシアをイギリス植民地省が統治する保護領に移管し、間接統治政策を導入した (児玉谷 1999)。

2. イギリス保護領期 (1924～1964 年)

1927 年にはイギリス植民地省は、財政上の問題から間接統治を本格化させた (Lord Hailey 1950: 83)。1929 年の原住民統治機構令でチーフの行政と司法における役割が認められ⁷⁾、チーフは役人や陪席裁判官、側近として身の回りを世話する使者を組織するようになった (大山 2015a)。原住民統治機構は、地域のアフリカ人のあいだで法や統治を維持し、州政府によって監督された⁸⁾。1936 年に原住民統治機構令が改正され、各原住民統治機構に財政を所管する原住民財務部が置かれた。この法令の中で、各民族において民族全体をまとめるバラムウント・チーフ、その下位に位置するチーフ、サブ・チーフ⁹⁾ が公式に定義された (Lord Hailey 1950: 84)。

原住民統治機構は、独自に規則や条例を制定する権限をもった。原住民財務部では裁判料や人頭税などを集め、そこからチーフやサブ・チーフ、部族¹⁰⁾ 議会議員、裁判所職員などの官吏の給料を支

出した (Lord Hailey 1950: 107)。司法上の役割に関しては、1929年に原住民裁判所令が発令され、各地の原住民統治機構に原住民裁判所が設置された。1936年には原住民裁判所の権限が規定され、主にアフリカ人に関わる問題や犯罪を対象として¹¹⁾、チーフが裁判長を務め、チーフが選出した2名以上の陪席裁判官と共に審理し、被告は各原住民統治機構の慣習法に基づいて裁かれるようになった (Lord Hailey 1950: 85, 109)。

チーフが担った役割の中で、本稿にとって重要な点は、土地と住民の居住形態の管理である。チーフは自身の領内の住民に対して耕作地を割り当てるだけでなく、新しい村の創設や移入者の居住などを管理した (Lord Hailey 1950: 161)。1928年に北ローデシアには、ヨーロッパ人に分譲された王領地とヨーロッパ人も権利を取得できるアフリカ人用の原住民居留地が設定されたが、部族の土地はどちらにも分類されず、慣習地として管理され、国土の大部分を占めた。この慣習地に対する権限は、各民族の原住民統治機構に認められ、土地の利用に関する規則が各地で定められた (Meebelo 1971: 187-188; 大山 2015a)。その後、部族の土地の大部分は、1947年に原住民信託地として分類され、ヨーロッパ人も使用することができるようになった。

さらに保護領政府は、チーフを通して住民の居住形態を管理した。村を行政の最小単位とし、徴税や鉱山労働者のリクルートを効率化しようとした (Bratton 1980: 145-146)。また1930年には、ひとつの村の人口を納税者10人以上と定め、その人口規模を大きくすることで行政の効率化を目指した。このとき、すべてのアフリカ人の村への登録が義務化された (Lord Hailey 1950: 158)。

1948年には、各地にチーフを長とする44の上級原住民統治機構と265の下級原住民統治機構が存在し、いずれもチーフと部族議会で構成された (Lord Hailey 1950: 84-85)。部族議会には、チーフが選ん

だサブ・チーフや村長などが議員として出席した。いずれの機構でもチーフは世襲され、その死後に、死去したチーフの親族が集まって組織された伝統的部族統治機構が後継者を選出し、保護領政府がその後継者を事後に認定したが、拒否したことはなかった (Lord Hailey 1950: 105-106)。

BSAC および保護領政府による統治の過程において、地域や民族によって社会構造に違いがあるにもかかわらず、植民地統治者は伝統的権威の地位を一律に定め、伝統的権威は各地域で植民地行政の末端を担うことになり、その役割は重要になっていった。ただし、チーフの行政上の活動は、チーフ個人の適性やセンス、能力に左右されることもあり、たとえば保守的なチーフの場合には、統治者側の求める近代的な制度の導入が遅れることがあった (Lord Hailey 1950: 164)。このように植民地統治者はチーフを利用して地方行政システムを構築し、アフリカ人を管理しようとしたが、逆にそれは地方行政がチーフの動向に左右される側面を創り出したといえる。

3. 独立以降 (1964年～)

独立当初の中央政府は、伝統的権威に依存しない地方統治を目指した。地方行政の区分として州と県と区を設定し、大統領直属の州知事や各自治体を通じて、地方行政を掌握しようとした (児玉谷 1999)。各行政地域には地方議会が設置され、政府与党の統一民族独立党 United National Independence Party が多数派を形成して、地方政治を動かした。また1965年のチーフ法と1966年の地方裁判所法によって、原住民裁判所が廃止され、チーフの裁判権はく奪された (児玉谷 1999)。

しかし実際には、政府や与党は地域をよく知る伝統的権威者に頼らざるを得ず、実質的に伝統的権威者が継続して地方行政や司法の一端を担っていた (児玉谷 1999; Zeller 2007)。結局、独立してから7

年後の1971年に、政府は村レベルの開発行政を整備し、地方において住民の掌握を図るため、村落登録・開発法を制定し、伝統的権威の権力の一部を公式に復活させた。具体的には、政府はチーフに対して村落登録の承認、新たに設置された村生産性委員会選挙の実施、区開発委員会および村生産性委員会への出席などの権限を委任した（Bratton 1980: 見玉谷 1999）。村は行政機構の末端として登録され、村長は法制定前と同様に、世襲での継承が認められた。

区と村にそれぞれ設置された区開発委員会と村生産性委員会は、地域住民の所得向上につながるような農業生産への参加を促すとともに、住民に対する適切な社会サービスの提供をその目的としていた（Bratton 1980: 35）。村生産性委員会の委員は、選挙で選ばれる規定だが、村長が委員を兼務することになっており、ほぼ自動的に委員長に就任した（Bratton 1980: 38）。委員の選出には委員長である村長の意向が強く働き、村長の血縁者や伝統的顧問（長老）などが選出される傾向が強い（Bratton 1980: 67）。区議会は、各村生産性委員会から送られた代表者で構成され、区議会議員が区開発委員会の委員を務めた（Bratton 1980: 38）。すなわち、村や区の委員や議員はチーフの意向を反映して構成されており、その権力基盤の強化につながったと考えられる。

さらにチーフは、国政でも一定の影響をもつようになる。ザンビア独立時の憲法によって、チーフによる議院であるチーフ院 House of Chief¹²⁾ が設置された。チーフ院では、大統領によって要請された議案についてのみ議論することが求められ、チーフ院は政府に対して助言する立場として規定された。チーフが過度に政治権力をもつことがないよう、チーフ院の構成員が国会議員を兼務することは禁じられた。チーフ院は政府とチーフをつなぎ、チーフを国家に組み込むための機関であったとい

える（van Binsbergen 1987）。こうした役割は今日でも変わらない。現在のチーフ院は合計50人のチーフで構成され、年2回の会合のほか、必要に応じて大統領によって招集され、議論の結果を声明として発表することが求められ、次第に国会の上院として位置づけられるようになっている。

以上のように、チーフは地方行政と国政の両面で再び重要な役割を果たすようになり、地方分権化が進む中でその傾向は強まっていく。ただし、1980年の地方行政法の制定による改革や1991年から政権を担った複数政党民主主義運動党 Movement for Multi-party Democracy による地方行政の機能強化は、いずれも期待通りには進まなかった（Tordoff and Young 1994; Resnick et al. 2019; Resnick and Siame 2022）。

2011年に政権の座に就いた愛国戦線党 Patriotic Front は、民主的選挙による地方議会の実現や区開発委員会の機能強化を掲げた（Beardsworth et al. 2021）。その後、2019年に制定された地方政府法の中で、民主的統治において伝統的リーダーに役割を付与する方針となり、チーフの代表が区開発委員会の委員となることが明記され、実質的にチーフは地方行政組織の一員となった。これらの目的は県よりも小規模な区に焦点を当て、政策決定への住民参加を促すことにあり（Resnick et al. 2019）、チーフにはその役割を担うことが期待された。

現在のザンビアでは、県や区と各チーフ領の地理的範囲は必ずしも一致しないが、多くの場合、1つのチーフ領内に複数の区が存在する。現在のチーフの役割として、自らが管理する慣習地の住民への割当のほか、領域内の治安維持、領域内のプロジェクトへの関与がある（Baldwin 2013）。チーフ法で治安維持について定められており、領域内で生じた紛争解決のため、伝統的調停を開くことが認められ、チーフや村長が調停人となる。伝統的調停は、国家の設置する裁判所とは異なり、領域内の住民間で生

じた紛争の仲裁や解決を意図するものである。

チーフは中央政府の代わりとして、自身の領域内で展開される開発プロジェクトの受け皿となり、政府やNGO、他国政府とつながってきた (van Binsbergen 1987; Zeller 2007)。現在の政府は農村開発や資源管理、社会問題の克服などの地域課題について、チーフの積極的な関与を期待している。ゆえに政府や援助ドナー、領域が含まれる選挙区選出の国会議員とチーフが連携し、県や区やチーフ領における課題に対処することはめずらしくない¹³⁾。またチーフにとっても、土地や労働力の確保などを通してプロジェクトに協力することで領域全体が発展し、住民の生活が向上することは、自らの潜在的な利益になる (Baldwin 2019)。

これまでみてきたように、国家と伝統的権威は、ザンビア人の暮らしの中で社会経済的に密接につながった存在であり (van Binsbergen 1987; Zeller

2007; Baldwin 2013)、植民地期に強化された伝統的権威の権力は、現在までザンビアの地域の統治と地方行政に大きな影響を与え続けている。

III 多民族地域の形成におけるチーフの役割

1. ザンビア北西部のカオンデ社会

本稿で取り上げる多民族地域は、ザンビア北西部 (図1) のカオンデの領域に位置し、カオンデのほかにルンダLundaとルバレLuvale、チョークウェChokwe、ルチャジLuchaziという民族が居住する。チーフCの宮殿は、ムフンブウェ県の県都に位置し、県庁から約1kmの距離にある。

カオンデは、親族を中心とした10世帯程度の村を形成することが多く、たとえば父のような親族の長が村長を務める (Watson 1954)。植民地期からカオンデ社会では、村長の上位の伝統的権威者として、シニア・ヘッドマンがおり、10～30ヵ村をまと

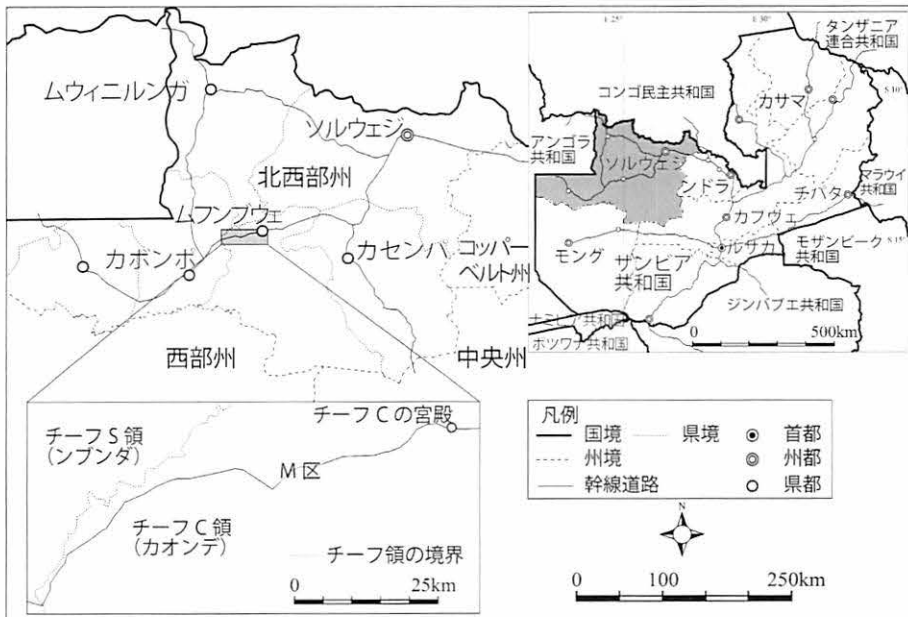


図1 研究対象地域

図中のM区の境界は不明。チーフ領CとSの境界は現在の県境と一致するが、それ以外は不明。(筆者作成)。

Fig. 1 Study area

める。その上位にチーフがおり、10～20人のシニア・ヘッドマンをまとめている。

カオンデは、現在のコンゴ民主共和国南部に成立したルバLuba王国を祖とし、ルンダとルバレ、チョークウェ、ルチャジは、みなルンダ王国を祖とする伝承をもつ。いずれの民族集団も母系社会で夫方居住を基本とする。これらの民族はそれぞれ独自の言語をもつが、互いに共通する語彙が多く、類縁性が高い(Kashoki 1978)。多くは、現在まで焼畑農耕を中心としながら漁撈や狩猟、採集などを営み、複数の生業を組み合わせで生活する。

ミオンボ林¹⁴⁾帯で焼畑農耕を営む人々は、焼畑に適した林を求め、現在の国境をまたぐ範囲で移動しながら暮らしてきた(大山 2011; Pesa 2019; Hara 2020, 2021 など)。それぞれの民族は領域をほとんど意識することなく、人々はよりよい生活環境を求め、移動を繰り返していた。ところが植民地統治によって、民族ごとの領域は空間的にある程度固定して認識されるようになった。各民族のチーフは、必ずしも領域を固定化して地域の秩序を維持したわけではなかったが、植民地統治者に任命されると、領域の管理者としての役割も担うようになった。こうした状況の変化によって、チーフの活動はそれぞれの領域を基盤とするようになり、地域住民も領域や民族と領域の関係を意識するようになったといえる。

現在のカオンデは、16～19世紀にクランごとにルバ王国からザンベジ Zambezi 川やカフエ Kafue 川流域(現在のザンビア)に南進した集団である(Jaeger 1981: 54-58)。カオンデではチーフはもともと各クランの長であり、それぞれが一定の範囲を統括し、序列のない並列関係であった(Jaeger 1981: 72-76)。チーフによって方針や他チーフとの関係性は異なり(Jaeger 1981: 62-63)。チーフそれぞれが裁量をもって決断してきた。しかし、統治の効率化を目指す植民地統治者の思惑によって、カオンデでは階層的な政治体制が構築された。

具体的にはBSACは、当時のカオンデのチーフ18人それぞれが治める領域を定め(Jaeger 1981: 72-73)、1937年に行政官はチーフのカセンバ Kasempa をパラマウント・チーフとして位置づけた¹⁵⁾。さらに1946年に、当時最も多い人口を統治していたカセンバをカオンデのシニア・チーフ¹⁶⁾とし、他のチーフを従属させる構造を形成した¹⁷⁾。

1944年に保護領政府はチーフに支払う給料の財政的な負担を軽減するため、小規模の領域を治めていたチーフを併合・廃止し、カオンデのチーフの数を15人から8人まで減らした¹⁸⁾。1946年にはカオンデに1つの上級原住民統治機構と7つの下級原住民統治機構、2人のサブ・チーフが存在し、10人に対して政府から給料が支給された¹⁹⁾。

保護領政府によるチーフの管理は、階層構造とといった客観的な側面だけでなく、個人の内面にまで及んだ。1954年の県長官の記録では、当時のカオンデのチーフC1²⁰⁾は住民から支持を得る強いリーダーであったが、その後継者となる人物については政府が信頼しきれず、政府にとって有用なチーフとなるよう注意深く待遇していく必要があることが報告されている²¹⁾。カオンデのチーフは、保護領政府の考える適切な地域の統治者となるべく管理、馴致された。

2. カオンデの領域への他民族の移入

現在のチーフC領には、1940年代からボルトガル領西アフリカ(現在のアンゴラ)、ベルギー領コンゴ(現在のコンゴ民主共和国)、北ローデシアのカボンボ Kabompo 県からカオンデ以外の民族が次々と移入した。この移入者の多くはチョークウェだったといわれているが、ルンダやルバレ、ルチャジなども含まれており、カオンデとは分かれて民族ごとに村をつくった(原 2017; Hara 2020)。

1949年には、チーフC領内に合計84ヵ村が存在し、そのうち約40%以上が、カオンデ以外の民族で

表1 1949年のチーフC領内の民族別の村数と人口
Table 1 Number of villages with each ethnic group and their populations in the territory of Chief C, 1949

民族	村数	%	成人人口			
			男	女	合計	%
カオンデ	49	58.3	680	774	1,454	44.1
チョークウェ	16	19.0	349	405	754	22.9
ルチャジ	8	9.5	241	306	547	16.6
ルバレ	5	6.0	152	120	272	8.3
ンブンダ	3	3.6	48	48	96	2.9
複数	3	3.6	89	83	172	5.2
合計	84	100.0	1,559	1,736	3,295	100.0

(NAZ: *District Travelling Reports-Kasempa 1949-50* (NWP 1/2/25) より筆者作成)。

構成されていた(表1)。各村の人口は多くとも50人で、少ない村では10人程度であった²²⁾。1940年代にチーフC1が他民族を領内に受け入れて土地を与え、居住や新しい村の創設を許した。その後もこうした傾向はつづき、1953年にはチーフC領において、30ヵ村のチョークウェの村が登録された²³⁾。1954年の北ローデシア全体では、1民族構成のチーフ領が全体の約69%であるのに対し、領域内に5民族以上が暮らすチーフの数は全体の約7%であり(表2)、チーフC領が当時としてはめずらしい多民族構成であったことがわかる。

当時の県長官は、チーフC1が他民族の人々を居住させたことに関する評価を残していない。しかし、チョークウェの人々が幹線道路沿いに居住し、カオンデの人々が栽培していないトウモロコシやキャッサバを栽培し販売して、現金収入を得ていたことを好ましく評価している²⁴⁾。

ここからは移入者のライフヒストリーから、植民地期に起こったチーフC領への他民族の移入とチーフの役割についてみていこう。1948年にチョークウェのM氏一家が、ポルトガル領西アフリカから、チーフC領西部(現在のM区の位置)に移動してきた(図1)。その当時、ポルトガル領西アフリカでは紛争が発生し²⁵⁾、M氏一家は隣国の北ローデシア

表2 1954年の北ローデシア国内の民族数別にみたチーフ数

Table 2 Number of chiefs according to number of ethnic groups in each territory in Northern Rhodesia, 1954

領域内の民族数	チーフ数	%
1	273	68.9
2	61	15.4
3	12	3.0
4	10	2.5
5	3	0.8
6	2	0.5
7	0	0.0
8	1	0.3
9	0	0.0
10	20	5.1
不明	14	3.5
合計	396	100.0

(NAK: *General List of Chiefs-Northern Rhodesia* (CO 1015/971) より筆者作成)。

に逃げてきた。彼らは林の中を移動し、途中から人の多い町を目指した。ある川を渡ると、林が開けて道路が見えた。道路を歩いて進むと、村にたどり着いた。その村はカオンデの村であり、M氏は村長に対して、「紛争から逃げて移動しており、人のいる町に行きたい」と話した。村長は長く移動してきたM氏をいたわり、「しばらく休んで、ゆっくりしたらよい」と言ってくれた。M氏一家はカオンデの村長の厚意に感謝し、その村に滞在した。

しばらく暮らすと、野生動物や魚が豊富に獲れ、村内では争いが少ないことがわかった。M氏は、次第にこの地域に住みたいと思い始め、村長に相談した。村長はM氏を連れてチーフC1を訪ね、M氏の居住と新しい村(M村)の創設を願い、許しを得た。その後、チーフC1は自身の使者と共にM氏を訪問し、直接M村の創設場所を指示した。

2018年現在、ルンダのK氏が村長を務めるK村も、1949年にチーフC領西部で創設された歴史をもつ。K村の人々は、1948年にムウィニルンガMwinilunga県からチーフC領に移動してきた。K氏のオジが知人への嫉妬からその子を殺してしま

い、そのことがきっかけで逃げるようにしてムウイニルンガ県を離れた。K 村の構成員となる親族全員で、行先にあてもなく、ただ林の中を逃げるように移動し続けた。最初小さな川のそばに居を構え、畑を耕して暮らしたが、野生動物が多く、作物の食害に悩まされ、再び移動した。その後、偶然チーフ C1 の使者 2 人と出会った。

K 氏の親族一同は、チーフ C1 の使者に、移住先を探していることを話したところ、ひとまず彼らと共に、チーフの宮殿そばのカオンデの村に滞在することになった。当時 K 氏の父は、すでに結婚して妻子をもっていたが、チーフ C 領に滞在し始めた後、2 人目の妻（カオンデ）と結婚した。その後、K 氏の父とその親族は、使者と共に 1 年ほど暮らしたが、いつまでもカオンデの村に居候するわけにはいかなと考え、チーフ C1 に対して村を創設する土地の配分を依頼した。チーフ C1 は K 氏の父に対して、チーフ C 領西部の土地を分配し、新しい村の創設を許可した。K 氏の父が村長となり、チーフ C 領で新たに K 村を創設した。

M 氏と K 氏の一家は、カオンデのチーフ C1 によって直接、移入と居住、村の新設を許された。K 氏は父から村長の地位を引き継いだ後、チーフ C よりシニア・ヘッドマンに任命され、現在まで複数の村を統括している。M 氏や K 氏の父は、ルンダヤルバレ、チョークウェの人々とチーフ C との橋渡しを担うようになり、その後の移入者の受け入れにも一役買っている。

3. 多民族地域の形成にみるチーフの役割

ここでは、チーフの役割に着目して多民族地域が形成されてきた要因を考察する。ただし前述のように、多くのチーフ領が 1 民族で構成されていたこともあって、同時期の移住に関する先行研究は限られている。したがって植民地期に限定せず、現在のザンビアの他地域の事例も活用しながら、考察を進め

ることにする。

ザンビア北西部では、植民地統治以降に国境が明確に設定されたが、人々は交易や知人の訪問などの際に、日常的に国境をまたいで移動していた (Pesa 2019)。こうした高い移動性と前述したような民族同士の類縁性も素地となって、カオンデ社会では周辺の他民族の移入が受け入れられ、複数の民族の暮らす地域の形成につながったと考えられる。

特にチーフ C1 がカオンデ以外の他民族の移入と居住を許可して以降、それは拡大し、K 氏のような他民族の人物がシニア・ヘッドマンに任命されるケースも出てきた。多民族地域の形成には植民地統治や鉱山開発、労働力移動などの社会経済的な要因だけでなく、その地域を治めてきたチーフの存在が関係し、植民地期より少しずつ確立されたチーフの裁量によって、チーフ C 領では民族によって排除されない地域社会の雰囲気醸成されてきたと考えられる。

ただしチーフの裁量は個人的判断のみというよりも、カオンデ独自の社会規範や評価基準を意識したものである。カオンデ社会では人はケチであってはならず、気前よく、寛容でなくてはならない (大山 2011)。他者を気づかい、困っている人を助けて受け入れるという寛大な心 (原 2017) が重要視され、他民族の受け入れは民族にかかわらず、困っている人々に対する支援としてとらえられる。すなわちチーフによる他民族の受け入れは、カオンデ社会の中で寛大さを示すことになり、ひいては住民からの信頼を得ることにつながるのである。くわえてチーフにとって、自らの評判が高まり、新たな移入希望者が現れれば、それはチーフを支持する住民となり、支持基盤の安定につながることもなる。

また、この地域に焼畑に適した豊富な未開墾の林が存在することも、他民族の受け入れに寛容な理由のひとつになったと考えられる。カオンデ以外の移入者は、カオンデが未利用の林を配分されて焼畑を

営んでおり、両者のあいだで土地利用が競合することとはなかったのである (Hara 2020)。

他民族の受け入れについて、1992～1998年にザンビア中央州のレンジェ Lenje を調査した児玉谷 (1999) も、Mutsau (1972) を参照しながら、その理由として、人口密度が低く広大な土地が存在すること、都市部に近いこと、領内の人口が増えることでチーフの人氣が高まることの3点を指摘する²⁶⁾。レンジェ領では、村の人口規模が村の力と考えられており、村の創設当初に積極的に移入者を受け入れた。人口が多ければ、隣接する他村との境界交渉で優位に立つことができるほか、未開拓地に住民を住まわせることで、村の面積を拡大することができた (児玉谷 1999)。つまり、レンジェの場合も他民族の移入を許すことが、村の維持や拡大と住民からの支持獲得につながっているのである。

しかしレンジェ領では、移入者を受け入れ続けた村で土地が不足してくると、土地を求めて村外に転出する住民が出現した (児玉谷 1999)。チーフC領においても、カオンデの住民の中には少数であるが、止まらない移入者の増加とそれに伴う近隣の未利用地の減少をこころよく思わない者がいる。彼らがチーフの許可した移入者を排除することはないが、移入者と地理的、心理的な距離を保つカオンデもあり、受け入れの増加がカオンデ社会の規範や秩序に影響を与えることが予想される。

ザンビア西部に位置するロジ王国は、現在も集権的な統治体制を保持している。ロジの場合、チーフは他民族の人々を受け入れ、生存に必要な土地を配分するが、そこに一定の制限を加えている。ロジへの移入者は、1961年にはじまったアンゴラ独立紛争とその後断続的に2002年まで続いた内戦を逃れた難民であり、チーフは困難な状況にある人々を受け入れ、居場所を提供した。この点でカオンデのチーフC1と類似するが、ロジのチーフはアンゴラからの移入者に対して、できるだけロジの居住域から離

れた未利用の林を配分し、村を設立させることで、移入者の生活空間を制限し、分離させている (村尾 2012)。ロジの人々が肥沃な氾濫原を耕作する一方で、移入者はチーフによって、そこを利用することを許されず、暮らしの一部を制限、そして空間的に排除されているのである (Murao 2014)。場合によっては、こうした制限がカオンデなどのほかの地域社会で、生じる可能性もあるだろう。

このほか、カオンデのチーフが地域社会で果たす重要な役割として、地域秩序の維持が挙げられる。チーフは、つねに領内のできごとを把握するよう努め、住民が快適に暮らせるよう配慮する (原 2017)。チーフによる住民の庇護は、公式に定められた制度の下で実施されるわけではないが、地域を治めるチーフの重要な役割となっており、M氏やK氏を受け入れて彼らの生存を確保したことは、チーフにとってこうした役割を果たすことでもあったと推察される。これに対して住民は、チーフの庇護による日常の安寧に感謝し、チーフに私的な貢物を贈ることがある。

ただし、こうした関係性が地域住民の中に疑念を高じさせることもある。中西部のンコヤ Nkoya 社会の場合、チーフは他民族の移入者に対して、制限することなく土地を配分し、恩恵を与える存在として認識されているが、その引き換えに少額の現金や少量の酒などを受け取ることがあり、この関係性がンコヤの一部住民から権力の濫用としてとらえられている (van Binsbergen 1999)。ンコヤの人々は、他民族の人々を受け入れたチーフの判断をこころよく思わず、貢物の授受を理由にチーフを支持しなくなった。チーフの地位は世襲であり、チーフの庇護が不十分で住民からの不評が高まっても、その交代を期待することはできない。しかし、他民族の移入という地域にとって影響の大きい判断の際には、地域住民からの不満が表出する可能性がつねにあり、チーフもそれを無視することは難しいのである。

IV おわりに

チーフは、植民地期に間接統治の必要性から創出され、植民地統治者や国家と地域住民をつなぐ重要な役割 (Dijk and Rouveroy van Nieuwaal 1999) を担ってきた。本稿で示してきたように、長く地域を統治するチーフの行動や役割は、国家の地方行政におけるサービス提供や資源配分などに留まらず、地域社会の形成やその秩序維持に大きく関わっている。チーフの地域における活動は、チーフの歴史的な性格や個人の考え、生き方などと密接に関係しており、チーフはそのふるまいによって、地域の人々の庇護者になることもあれば、権力の濫用者にもなりうる (大山 2015b; Oyama 2016)。この意味で、本稿は地方分権化で注目されるようになった各地域における伝統的権威の役割を一律に肯定するものではない。

チーフの役割と活動は、国家が想定したような全国一律で定められるものではなく、チーフ創出の歴史的経緯、チーフと地域住民との日常的な関係性や住民からの信頼の獲得、各社会の規範、チーフ個人の人的経験といった明文化されていない地域的文脈に依存している。地方分権化でチーフの役割が増す中で、その可能性や問題点を理解するためには、本稿で示したような歴史的、地域的経緯を踏まえたうえで、チーフの役割を理解することが重要となる。

本稿の骨子は、2018年人文地理学会大会、2020年日本地理学会秋季学術大会、日本アフリカ学会第55回および第58回学術大会において発表した。本稿にかかる現地調査および資料収集は、日本学術振興会科学研究費補助金 (13J02843, 19K20552)、日本科学協会笹川科学研究助成、松下幸之助記念財団研究助成によって可能となった。ここに記して感謝申し上げます。

(投稿 2022年6月28日)

(受理 2023年10月14日)

注

- 1) イギリス国立公文書館 The National Archives, Kew (NAK) 所蔵の *Native Administration* (CO 795/112/4)。
- 2) クランは出自を具体的にたどることはできないが、共通の出自であると認識される集団のことである。
- 3) 本稿は、2011年9月から2019年8月にかけて断続的に行った約26ヵ月の現地調査に基づく。植民地期の地方行政の実態に関する情報を得るため、ザンビア国立公文書館とイギリスの国立公文書館において、植民地行政官による地域調査の報告書や行政文書を収集した。本稿で取り上げる人々のライフヒストリーについては、主に2018年8月に調査した。
- 4) 注1と同じ。
- 5) 注1と同じ。
- 6) 注1と同じ。
- 7) 注1と同じ。
- 8) 注1と同じ。
- 9) サブ・チーフとは、チーフの下位に位置する伝統的権威者である。
- 10) 部族という表現には、未開という偏見が含まれており、本稿では民族という表現を使用する。しかし植民地期の行政文書では、行政機関の名称などで部族を意味する *tribe* が使われており、本稿では植民地期の特有の表現および固有の名称に限って、*tribe* を部族と和訳する。
- 11) 注1と同じ。
- 12) チーフ院のような国政における伝統的権威の組織は、ボツワナやガーナなどのほかのアフリカ諸国にも存在する (Ubink 2008)。
- 13) たとえば、'With gold mining boom, government puts in place plans to set up basic social amenities in Kasenseli area' (*Lusaka Times* 2020.12.22) では、小規模金鉱山の開発に伴う人口増加や住民移転にかかわって、州長官が保健や衛生施設の整備などを通してチーフと連携することを報じている。
- 14) ミオンボ林はマメ科ジャケツイバラ亜科が優占する乾燥疎開林であり、アフリカ中南部の標高が800~1,600mの比較的冷涼で、年降水量が1,000mm前後の地域に分布する。
- 15) ザンビア国立公文書館 National Archives of Zambia (NAZ) 所蔵の *Reorganisation of African Administration Kasempa District (1935-47)* (NWP 1/6/2)。
- 16) シニア・チーフとは民族全体ではないが、隣接する複数のチーフをまとめるチーフの上位に位置する伝統的権威者である。
- 17) NAK: *Northern Rhodesia Western Province* (CO 1018/54)。

- 18) NAK: *Northern Rhodesia Papers Provided by Secretariat* (CO 1018/48).
- 19) 注 17 と同じ。
- 20) 本稿では、2019 年現在のチーフ C の先々代のチーフをチーフ C1 とする。後継者は現在のチーフ C の先代のことである。
- 21) NAZ: *Kasempa Tour Reports (1954-55)* (NWP 1/2/69).
- 22) NAZ: *District Travelling Reports: Kasempa 1949-50* (NWP 1/2/25).
- 23) 注 21 と同じ。
- 24) 注 21 と同じ。
- 25) 聞き取り調査では、紛争という単語以上の詳細な事実については話されなかった。したがって、いつ、どこで発生したどの程度の規模の紛争なのか、を確定することはできなかった。ポルトガル領西アフリカ全体では、1940 年代は独立戦争に入る前段階である。M 氏と直接関係するかどうか不確かだが、当時のポルトガル領西アフリカ農村部では、ポルトガル植民地政府によって過酷で低賃金の強制労働が課せられ、それらから逃げ、見ず知らずの地域に移動した人々がいた (Ball 2006)。こうした強制労働を理由に北ローデシアに移動した人々は、少なくとも存在した (Hara 2021)。
- 26) 児玉谷 (1999) は Mutsau (1972) を参照し、他民族の流入について検討している。Mutsau (1972) を閲覧することができなかったため、本稿では児玉谷 (1999) の記述に依拠する。

文 献

- 岩田拓夫 2010.『アフリカの地方分権化と政治変容』晃洋書房。
- 大山修一 2011. アフリカ農村の自給生活は貧しいのか? E-journal GEO 5: 87-124.
- 大山修一 2015a. ザンビアの領土形成と土地政策の変遷。武内進一編『アフリカ土地政策史』63-88. アジア経済研究所。
- 大山修一 2015b. 慣習地の庇護者か、権力の濫用者か——ザンビア 1995 年土地法の土地配分におけるチーフの役割。アジア・アフリカ地域研究 14: 244-267.
- 小倉充夫 1995.『労働移動と社会変動——ザンビアの人々の営みから』有信堂高文社。
- 川口博子 2015. 首長の再起と創り出される権力——ウガンダ北部アチョリ社会における土地争いを事例に。アジア・アフリカ地域研究 14: 182-209.
- 児玉谷史朗 1999. ザンビアの慣習法地域における土地制度と土地問題——中央州のある村の事例を中心に。池野旬編『アフリカ農村像の再検討』117-170. アジア経済研究所。
- 武内進一 2015. アフリカにおける土地と国家——その歴史的概観。武内進一編『アフリカ土地政策史』3-29. アジア経済研究所。
- 中林伸浩 1991.『国家を生きる社会——西ケニア・イスハの氏族』世織書房。
- 原 将也 2017. アフリカ農村における移入者のライフヒストリーからみる移住過程——ザンビア北西部の多民族農村における保証人に着目して。E-journal GEO 12: 40-58.
- 松本尚之 2008.『アフリカの王を生み出す人々——ポスト植民地時代の「首長位の復活」と非集権制社会』明石書店。
- 村尾るみこ 2012.『創造するアフリカ農民——紛争国周辺農村を生きる生計戦略』昭和堂。
- Baldwin, K. 2013. Why vote with the chief? Political connections and public goods provision in Zambia. *American Journal of Political Science* 57: 794-809.
- Baldwin, K. 2019. Elected MPs, traditional chiefs, and local public goods: Evidence on the role of leaders in co-production from rural Zambia. *Comparative Political Studies* 52: 1925-1956.
- Ball, J. 2006. «I escaped in a coffin». Remembering Angolan forced labor from the 1940s. *Cadernos de Estudos Africanos* 9/10: 61-75.
- Beardsworth, N., Fraser, A., Resnick, D. and Siame, G. 2021. *Zambia electoral analysis project (ZEAP) briefing paper series briefing paper 6: Party cadres, the politicisation of local government and Zambia's 2021 elections*. London: Westminster Foundation for Democracy.
- Binsbergen, W. M. J. van 1987. Chiefs and the state in independent Zambia: Exploring the Zambian national press. *Journal of Legal Pluralism and Unofficial Law* 25/26: 139-201.
- Binsbergen, W. M. J. van 1999. Nkoya royal chiefs and the Kazanga cultural association in western central Zambia today: Resilience, decline, or folklorisation? In *African chieftaincy in a new socio-political landscape*, ed. E. A. B. van Rouveroy van Nieuwaal and R. van Dijk, 97-133. Hamburg: LIT Verlag.
- Bratton, M. 1980. *The local politics of rural development: Peasant and party-state in Zambia*. Hanover, New Hampshire and London: University Press of New England.
- Chigwata, T. C. 2015. Decentralization in Africa and the resilience of traditional authorities: Evaluating Zimbabwe's track record. *Regional & Federal Studies* 25: 439-453.

- Colson, E. 1962. *The plateau Tonga of Northern Rhodesia (Zambia): Social and religious studies*. Manchester: Manchester University Press.
- Dijk, R. van and Rouveroy van Nieuwaal, E. A. B. van. 1999. Introduction: The domestication of chieftaincy: The imposed and the imagined. In *African chieftaincy in a new socio-political landscape*, ed. E. A. B. van Rouveroy van Nieuwaal and R. van Dijk, 1-20. Hamburg: LIT Verlag.
- Englebert, P. 2002. Patterns and theories of traditional resurgence in tropical Africa. *Mondes en Développement* 118: 51-64.
- Ferguson, J. 1999. *Expectations of modernity: Myths and meanings of urban life on the Zambian Copperbelt*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Hara, M. 2020. Coexistence of multiple ethnic groups practicing different slash-and-burn cultivation systems adapted to field conditions in miombo woodlands in northwestern Zambia. *Tropics* 28: 75-89.
- Hara, M. 2021. The potential created by mobility: Social ties with strangers in the migration history of one family in northwestern Zambia. In *Development and subsistence in globalising Africa: Beyond the dichotomy*, ed. M. Takahashi, S. Oyama and H. A. Ramiarison, 207-223. Mankon Bamenda: Langaa RPCIG.
- Heisler, H. 1974. *Urbanisation and the government of migration: The inter-relation of urban and rural life in Zambia*. New York: St. Martin's Press.
- Herbst, J. 2014. *States and power in Africa: Comparative lessons in authority and control, new edition*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Jaeger, D. 1981. *Settlement patterns and rural development: A human geographical study of the Kaonde, Kasempa District, Zambia*. Amsterdam: Royal Tropical Institute.
- Kashoki, M. E. 1978. The language situation in Zambia. In *Language in Zambia*, ed. S. Ohannessian and M. E. Kashoki, 9-46. London: International African Institute.
- Kyed, H. M. and Buur, L. 2007. Introduction: Traditional authority and democratization in Africa. In *State recognition and democratization in sub-Saharan Africa: A new dawn for traditional authorities?* ed. L. Buur and H. M. Kyed, 1-28. New York: Palgrave Macmillan.
- Logan, C. 2009. Selected chiefs, elected councillors and hybrid democrats: Popular perspectives on the co-existence of democracy and traditional authority. *The Journal of Modern African Studies* 47: 101-128.
- Lord Hailey 1950. *Native administration in the British African territories: Part II. Central Africa: Zanzibar, Nyasaland, Northern Rhodesia*. London: His Majesty's Stationery Office.
- Meebelo, H. S. 1971. *Reaction to colonialism: A prelude to the politics of independence in northern Zambia 1893-1939*. Manchester: Manchester University Press.
- Muntemba, M. S. 1977. *Rural underdevelopment in Zambia: Kabwe Rural District, 1850-1970*. Ph. D. dissertation, University of California, Los Angeles.
- Murao, R. 2014. Land use of Angolan immigrants in western Zambia: Rethinking the autonomy and coexistence of self-settled refugee communities in host countries. *MILA* 12: 59-67.
- Mutsau, R. J. 1972. The Shona and Ndebele settlements in Kabwe rural area, 1955-63. In *Zambian land and labour studies vol. 1*, ed. R. Palmer, 41-47. Lusaka: National Archives of Zambia. (未見)
- Oyama, S. 2016. Guardian or misfeasor? Chief's roles in land administration under the 1995 Land Act in Zambia. In *What colonialism ignored: 'African Potentials' for resolving conflicts in southern Africa*, ed. S. Moyo and Y. Mine, 103-128. Mankon Bamenda: Langaa RPCIG.
- Pesa, I. 2019. *Roads through Mwinilunga: A history of social change in northwest Zambia*. Leiden: Brill.
- Resnick, D. and Siame, G. 2022. Organizational commitment in local government bureaucracies: The case of Zambia. *Governance: An International Journal of Policy, Administration and Institutions* 36: 933-952.
- Resnick, D., Siame, G., Mulambia, P., Ndhlovu, D., Shicilenge, B. and Sivasubramanian, B. 2019. *Deepening decentralization in Zambia: Political economy constraints and opportunities for reform: IFPRI discussion paper 01893*. Washington: International Food Policy Research Institute.
- Tordoff, W. and Young, R. A. 1994. Decentralisation and public sector reform in Zambia. *Journal of Southern African Studies* 20: 285-299.
- Ubink, J. 2008. *Traditional authorities in Africa: Resurgence in an era of democratisation*. Leiden: Leiden University Press.
- Watson, W. 1954. The Kaonde village. *The Rhodes-Livingstone Journal: Human Problems in British Central Africa* 15: 1-30.
- Zeller, W. 2007. "Now we are a town": Chiefs, investors, and the state in Zambia's Western Province. In *State recognition and democratization in sub-Saharan Africa: A new dawn for traditional authorities?* ed. L. Buur and H. M. Kyed, 209-231. New York: Palgrave Macmillan.

Consideration of Chiefs' Roles in the Local Administration in Zambia

HARA Masaya (Kobe University)

This study examined the development of multiethnic communities in northwestern Zambia and the roles of traditional chiefs in local administration since the colonial period. The study also provides basic information for considering challenges facing traditional chiefs and their potential and decentralization in sub-Saharan Africa. Northern Rhodesia was under the rule of the British South Africa Company and British Colonial Office during the colonial period. During the Protectorate, the government created the position of chief and ruled over rural areas indirectly via chiefs who participated in local administrative and judiciary matters. Chiefs ruling over the areas understood the local circumstances. In northwestern Zambia, the Kaonde chiefs accepted non-Kaonde immigrants, and multiethnic communities developed. This study demonstrates that the chiefs who understood the circumstances of their own territories well played important roles in local governance under decentralization. However, the prejudices of local chiefs may have also affected community development.

Key words: Zambia, Northern Rhodesia, traditional authority, indirect rule, migration